４．消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は繰延消費税等に計上し、５年間で均等償却しております。

５．その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理方法

補助対象となる支出が事業費に計上されるものについては、事業収益に計上しております。

６．資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

（単位：千円）

収益業務	資　産	1,117,955
	負　債	1,798,238
	繰入金	—

７．法第51条第１項に規定する関係事業者に関する事項

⑴　個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	山田　實紘	医師	理事長	土地の売却（※） 固定資産売却損	17,000 16,315	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

（※）　土地の取引価格は、近隣相場を参考に決定しております。

８．その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

⑴　有形固定資産減価償却累計額　18,266,808千円

⑵　事業収益に計上した補助金等の内訳

（単位：千円）

補助金等の内訳		交付者	貸借対照表への影響額	
運営費補助金	120,382	岐阜県	未収入金	1,223
	42,445	美濃加茂市		—
	25,124	可児市		—
	6,245	多治見市		—
	37,611	児童育成協会		297
	6,317	その他		660
政策的医療交付金	349,280	多治見市	—	

⑶　賃貸借処理をしたファイナンス・リース取引

（単位：千円）

科　　目	リース料総額	未経過リース料
その他の器械備品	24,211	12,827
計	24,211	12,827

⑷　退職給付引当金の計算の前提とした退職給付債務等の内容

①　採用している退職給付制度の概要

当法人は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

②　退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区　　分	令和７年３月31日現在（千円）
退職給付債務の期首残高	2,655,709
退職給付費用	118,311
退職給付の支払額	△103,991
退職給付債務の期末残高	2,670,029

③　退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区　　分	令和７年３月31日現在（千円）
退職給付債務	2,670,029
合計（退職給付引当金）	2,670,029

④　退職給付費用及びその内訳項目の金額

区　　分	令和７年３月31日現在（千円）
勤務費用	230,197
利息費用	36,795
過去勤務費用償却額	△186,235
数理計算上の差異償却額	37,553
合計（退職給付費用）	118,311

⑤　数理計算上の計算基礎に関する事項

区　　分	令和７年３月31日現在
割引率	1.49％